第 22 講　経済大国としての安定成長
PART1 高度経済成長の終了と安定成長

Chapter 1　高度経済成長の終了

目標
自民党が，保革伯仲状態に陥ったのはなぜだろう？
自民党が，保革伯仲状態から抜け出せたのはなぜだろう？

1　田中・三木内閣

①**第一次**〔1　　　　　〕**内閣**（**自由民主党**，1972 年）
首相就任前から**日本列島改造論**を唱え，就任後は「決断と実行」を掲げた
「今太閤」「コンピュータ付きブルドーザー」。列島改造ブームが起こり，
多大なインフレを伴う好景気となる。

1972 年　〔2　　　　　〕→田中首相と周恩来首相が**北京**で調印
※日本は戦争責任を認め反省する態度を表明し，
「両国間の不正常な状態を終わらせる」という表現をとった。
さらに**日本は中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であることを承認**し，
中華人民共和国政府は対日賠償請求権を放棄。
※日中両国はアジア・太平洋地域での**覇権**を認めない，とソ連を牽制した。

②**第二次田中角栄内閣**（**自由民主党**，1972 ～ 74 年）
２年前のドルショックと合わせ，オイルショックが起こった **1973 年で高度経済成長は終了。**
スタグフレーション状態の中で，首相個人の金脈問題により総辞職に追い込まれる。

1973 年　**変動為替相場制**への移行→スミソニアン体制の崩壊
※ 1976 年のキングストン合意で国際的に認知され，キングストン体制へ。
第四次〔3　　　　　〕**・第一次オイルショック〔石油危機〕**
※OAPEC〔アラブ石油輸出国機構〕による石油戦略（＝石油輸出の制限・
価格の４倍引上げ）。資本主義国に大打撃，日本でも「**狂乱物価**」が生活を直撃。

③〔4　　　　　〕**内閣**（**自由民主党**，1974 ～ 76 年）
金脈問題で退陣した田中内閣に代わり，「クリーンな政治」を売りとして組閣。
※ロッキード事件の発覚と田中前首相の逮捕により自民党の内部対立が激化。任期満了で
行われた総選挙で**結党以来初の過半数割れ**を起こし，「三木おろし」にあい総辞職した。

1974年　戦後初の〔5　　　　　　　　　　〕
※翌年から2～5％程度の〔6　　　　　　　　〕に突入。
※企業は省エネや人員整理などの「**減量経営**」,
オフィス・工場のオートメーション化（OA化・FA化）で対処。
しかし，常に**円高**状態に悩むことになる。
1975年　第一回先進国首脳会議〔サミット〕→フランスのパリ郊外ランブイエ
1976年　〔7　　　　　　　　　　〕
※前首相田中角栄や大物右翼の児玉誉士夫らを逮捕。
河野洋平らの若手が**新自由クラブ**を結成し，自民党は分裂状態となる。
「防衛計画の大綱」決定→防衛費をGNP 1 %枠内に留めることとする

2　福田・大平内閣

①〔8　　　　　　　　〕**内閣**（**自由民主党**，1976～78年）
保革伯仲時代が到来する中で「内需拡大」を掲げ，
過度の貿易黒字による貿易摩擦問題や円高不況に対処した。
1977年　初の**国民栄誉賞**授与→プロ野球の〔9　　　　　　〕
1978年　日中平和友好条約→園田直外相と黄華外交部長が北京で調印
※アジア・太平洋地域における「**覇権反対**」の意思を表明。
ただし，この条約は第三国との関係に影響を与えない。
ガイドライン〔日米防衛協力のための指針〕を決定

福田赳夫

②**第一次**〔10　　　　　　　　〕**内閣**（**自由民主党**，1978～79年）
総裁選で福田首相を破り組閣。**保革伯仲**状態が続く中で財政再建を目指した。
1979年　イラン革命〔イスラム革命〕・第二次オイルショック〔石油危機〕
※革命は前年から続いていたが，この年に原油価格が約2.7倍に引上げられた。
元号法の制定・**第一回東京サミット**
③**第二次大平正芳内閣**（**自由民主党**，1979～80年）
1980年　一般消費税導入に失敗し衆議院を解散→大平首相が**初の衆参同日選挙**の期間中に急死
※「弔い合戦」となった選挙は自民党の勝利に終わり，安定多数を回復した。

まとめ
高度成長が終わり国民に経済的不満が起こると，保革伯仲状態となった。
初の衆参同日選挙中に大平首相が亡くなると，同情票で自民党が圧勝した。

Chapter 2　安定成長期の日本

目標
中曽根康弘内閣の組閣により，出そろったものは何だろう？
バブル経済のきっかけとなった流れは何だろう？

1　鈴木内閣・中曽根①内閣

鈴木善幸

大平内閣時の 1978 ～ 79 年，安定成長〔低成長〕下に
地方財政が悪化する中で，社会党・共産党の協調が崩れて革新自治体は崩壊，
衆参同日選挙の勝利もあり**保守政権が復調**した。

①**鈴木善幸内閣**（**自由民主党**，1980 ～ 82 年）
　大平前首相の急死により，同じ派閥の幹事長が組閣。超緊縮財政による
　「増税なき財政再建」を目指したが，貿易摩擦問題により景気は低迷した。
1981 年　第二次臨時行政調査会〔臨調〕の発足→会長は土光敏夫
②**第一次**〔[1]　　　　　　　　〕**内閣**（**自由民主党**，1982 ～ 83 年）
　佐藤栄作の後継者候補「**三角大福中**」最後の組閣。
　「**戦後政治の総決算**」を唱え，**行財政改革**に乗り出す。
　※経済力を背景に政治大国化を目指し，西側・自由主義陣営の安全保障体制への
　　傾斜を強め，特に親しい**アメリカ大統領**〔[2]　　　　　　〕**（共和党）**とは
　　「ロン・ヤス」と呼び合うほどの仲だった。
　※日米韓関係の緊密化や防衛費の増額を図る一方，**新自由主義**〔新保守主義〕の
　　国際的潮流（＝市場経済の万能性強調・富裕層優遇）に乗り，
　　臨調路線に基づく行政・税制・教育改革を推進した。
1983 年　参議院議員選挙に初の比例代表制採用

2　中曽根②③内閣

①**第二次中曽根康弘内閣**（**自由民主党**，1983 ～ 86 年）
　河野洋平の**新自由クラブと連立**。「55年体制」下で唯一の連立内閣。
　※西側・自由主義陣営でアメリカのレーガン大統領，
　　イギリスの〔[3]　　　　　　　　〕首相，
　　西ドイツのコール首相らと良好な関係を築いて存在感を示し，

東側・社会主義陣営を率いるソ連の〔4 〕**書記長**に対抗した。

1985年 NTT〔日本電信電話株式会社〕（もと日本電信電話公社）の設立→民営化

JT〔日本たばこ産業株式会社〕（もと日本専売公社）の設立→民営化

男女雇用機会均等法の制定→翌年施行

※国連女子差別撤廃条約の批准に対応。

〔5 〕→五か国蔵相・中央銀行総裁会議による

※ニューヨークのプラザホテルにおける，G5〔米英仏独日〕の合意。

「双子の赤字〔財政・貿易赤字〕」に悩むアメリカに対し，ドル切下げ断行を決定。

日本は**円高不況**に突入。

首相以下全閣僚が**初の**〔6 〕**公式参拝**

※国内のみならず中国・韓国からも軍国主義の復活と非難を浴び，以後は控えた。

1986年 **第二回東京サミット**

②**第三次中曽根康弘内閣**（**自由民主党**，1986～87年）

新自由クラブが解党し自民党に合流し単独内閣に。

野党では**土井たか子**が女性初の社会党委員長に就任。

1987年 防衛費対GNP１％枠を突破

〔7 〕→G7〔日米独仏英伊加〕による

※これ以上のドル下落は好ましくないとして，為替相場の安定を図る。

日本は円高不況を脱出。

※その後も円高傾向は続き，

欧米やアジアに生産拠点を移す日本企業が増加して**産業の空洞化**が進んだ。

〔8 〕**経済**のスタート（～91年）

※円高不況時の超低金利政策の下で，企業や金融機関でだぶついた資金が，

国内外の不動産市場や株式市場に流入したことが主な要因。

※経済のソフト化・サービス化が顕著で，**産業構造の高度化**がさらに進展した。

〔9 〕６＋１社（もと日本国有鉄道）の設立→国鉄の分割民営化

大型間接税である売上税の導入に失敗

まとめ

中曽根内閣の組閣により，佐藤栄作の後継者候補５名が全て首相となった。

プラザ合意による円高不況の発生と，ルーブル合意による

円高不況の脱出が，バブル経済状態を生み出す契機となった。

第 22 講　PART 1　確認問題

1　1972 年，田中角栄首相が発し日中国交正常化を実現させたのはどれか。

① 軍事停戦協定　② 平和友好条約
③ 関税協定　④ 共同声明

2　第一次オイルショックの原因となったのはどれか。

① 第二次中東戦争　② 第三次中東戦争
③ 第四次中東戦争　④ イラン革命

3　1977 年，初の国民栄誉賞を受賞したのはだれか。

① 長谷川一夫　② 王貞治
③ 衣笠祥雄　④ 古賀政男

4　1978 年に日中平和友好条約を締結したときの内閣総理大臣はだれか。

① 佐藤栄作　② 三木武夫
③ 福田赳夫　④ 大平正芳

5　中曽根康弘内閣が掲げたテーマはどれか。

① 戦後政治の総決算　② クリーンな政治
③ 内需拡大　④ 日本列島改造論

6 中曽根康弘首相が親交を深めたとされているアメリカ大統領はだれか。

① ブッシュ　② カーター
③ レーガン　④ クリントン

7 中曽根康弘内閣が民営化を断行したものに**あてはまらないもの**はどれか。

① 電電公社　② 専売公社
③ 住宅供給公社　④ 日本国有鉄道

8 1985 年,「双子の赤字〔財政・貿易赤字〕」に悩むアメリカに対し,
G5 がドル切下げ断行を決定した合意はどれか。

① スミソニアン合意　② キングストン合意
③ ルーブル合意　④ プラザ合意

第 22 講　PART 1　確認問題　解答

1 解答：④　1972 年，**日中共同声明**に田中角栄首相と周恩来首相が北京で調印し，日中国交正常化が実現した。

2 解答：③　**第四次中東戦争**をきっかけに，OAPEC〔アラブ石油輸出国機構〕が石油輸出の制限・価格の４倍引き上げを行ったことから，第一次オイルショック〔石油危機〕が発生した。④の**イラン革命**は第二次オイルショック発生の原因となった。

3 解答：②　①の長谷川一夫は俳優で 1984 年に受賞した。③の衣笠祥雄はプロ野球選手で 1987 年に受賞した。④の古賀政男は作曲家で 1978 年に受賞した。

4 解答：③　日中平和友好条約では，アジア・太平洋地域における「**覇権反対**」の意思を表明した。

5 解答：①　②のクリーンな政治は三木武夫内閣，③の内需拡大は福田赳夫内閣，④の日本列島改造論は田中角栄内閣が掲げた。

6 解答：③　**レーガン大統領**（共和党）とは「ロン・ヤス」と呼び合うほどの仲だったと言われている。

7 解答：③　1885 年に**NTT**〔日本電信電話株式会社〕（もと日本電信電話公社）と**JT**〔日本たばこ産業株式会社〕（もと日本専売公社）が，1987 年に**JR**（もと日本国有鉄道）が設立された。

8 解答：④　①のスミソニアン合意と②のキングストン合意は変動為替相場制に関する合意。③の**ルーブル合意**は 1987 年の G7 によるドル下落是正の合意。